

日本カザフスタン・ビジネスフォーラム

—カザフスタンの投資政策と地方における投資機会—

はじめに

2017年10月31日、東京のホテル・ニューオータニにて、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）、日本カザフスタン経済委員会、在日カザフスタン共和国大使館、国営企業「カザフインベスト」が主催する日本カザフスタン・ビジネスフォーラム「カザフスタンの投資政策と地方における投資機会」が開催されました。

今回のフォーラムには、日本とのビジネス拡大を目的に、カザフスタンより中央・地域行政府の代表、投資誘致機関、民間企業等からなる総勢80名にもものぼる大代表団が来日、一方、日本側からも約180名の関係者が参加しました。

現在、カザフスタンでは、今回の主催者のひとつである投資誘致機関「カザフインベスト」の新設をはじめ、投資政策の大転換が進められており、諸地域への外国投資誘致もそのうちのひとつの柱となっています。その表れとして今回のフォーラムには、全国16の地域行政府のうち11の州・特別都市より副知事クラスが参加、日本側へ投資誘致を呼びかけました。

以下、日本カザフスタン・ビジネスフォーラムの概要についてご報告致します。

日本カザフスタン・ビジネスフォーラム
「カザフスタンの投資政策と地方誘致における投資機会」
プログラム

時間	プログラム
13:30-14:00	レジストレーション
14:00-14:10	【オープニング】 ◇モデレータ: 原 真澄 日本カザフスタン経済委員会事務局長／ROTOBO業務部長
14:00-14:05	◆日本側開会挨拶 矢島 浩一 日本カザフスタン経済委員会会長／ROTOBO副会長／丸紅(株)顧問
14:05-14:10	◆カザフスタン側開会挨拶 イェルラン・パウダルベク=コジャタエフ 在日本カザフスタン共和国特命全権大使
14:10-15:00	【セッション1: カザフスタンの投資政策と日本との経済関係発展の展望】 ◇モデレータ: 同上
14:10-14:20	◆基調報告「カザフスタンにおける投資政策の現状」 イェルラン・ハイロフ カザフスタン共和国投資・発展省次官
14:20-14:40	◆報告「カザフインベスト～外国投資誘致のための新たなアプローチ」 ジャンドウス・ヌラノフ 国営企業「カザフインベスト」副総裁代行
14:40-14:50	◆日本側コメント/報告「日本とカザフスタンの経済関係の現状について」 輪島 実樹 ROTOBO ロシアNIS経済研究所部長
14:50-15:00	◆質疑応答
15:00-15:30	コーヒーブレイク／名刺交換
15:30-17:00	【セッション2: カザフスタンの地方における投資機会】 ◇モデレータ: 輪島 実樹 ROTOBO ロシアNIS経済研究所部長
15:30-16:30	◆各州・特別行政都市投資プレゼンテーション ◇アティラウ州; サギンディク・ルクパノフ 第一副知事 ◇アルマトィ州; ジェニス・トゥヤコフ 副知事 ◇マンギスタウ州; ルスラン・サケエフ 副知事 ◇キジルオルダ州; エヴゲーニー・キム 副知事 ◇アクモラ州; ヴァシーリー・クリイロフ 副知事 ◇カラガンダ州; アルマス・アイダロフ 副知事 ◇ジャンビル州; チムール・ジャンケ 副知事 ◇アスタナ市; イェルガリ・エゲンベルディ アスタナ市経済・予算計画局長 ◇アルマトィ市; アディリ・ブルリバエフ「アルマトィ市インダストリアルゾーン」社長

16:30-17:00	◇南カザフスタン州; パティルハン・クルマンセイト 南カザフスタン州企業活動・産業イノベーション発展・観光局長 ◇アクトベ州; エルメク・ケンジャハヌリ アクトベ州対外関係・観光局長 ◆質疑応答
17:00-17:10	休憩
17:10-18:00	【セッション3: 日本・カザフスタン間ビジネスの実例～実績、そして新しい試み】 ◇モデレータ: 原 真澄 日本カザフスタン経済委員会事務局長/ROTOBO業務部長 ※◎は日カ合併企業、○は日本企業、●はカザフスタン企業による報告。
17:10-17:15	◎報告「Tokyo Rope Almatyのカザフスタンにおける投資プロジェクト実施経験」 ルミル・タウフィコフ「Tokyo Rope (東京製綱)Almaty」会長
17:15-17:20	●報告「直径219mm～630mmの電気溶接直管製造工場の建設について」 アリベク・アルインガジン「スターリ・トレード」社 社長
17:20-17:25	◎報告「合併企業『KazMiya』の日本のパートナーとの協力の経験について」 オルジャス・アブデシヨフ「KazMiya」社 社長
17:25-17:30	○報告「MEJの活動の御紹介とカザフスタンとの協力の可能性」 大賀 正一 (一社)Medical Excellence Japan 事業部部長
17:30-17:35	●報告「エネルギーコンビナートの建設について」 キリル・ポリスキー「KMK インベストメント」社長
17:35-17:40	○報告「カザフスタン市場への取組」 長谷川 知 (株)アルゴナフト 貿易事業部部長
17:40-17:45	●報告「スマートグラス・プロジェクトについて」 アダリ・スランチン「ORBI Prime」社 オペレーションディレクター
17:45-18:00	◆質疑応答
18:00-19:30	カザフスタン側主催レセプション/ 会場: edo ROOM

※会議に並行して、別室/会場前室においてカザフスタン企業とのB2B個別面談を実施。

オープニング／開会挨拶(発言要旨)

矢島 浩一 日本カザフスタン経済委員会 会長

近年、日本とカザフスタンはハイレベルな交流が続いている。2016年10月に安倍総理がカザフスタンを訪問し、12月にはナザルバエフ大統領が来日した。両国首脳の相互訪問に合わせ、両国の政府および民間より多くの関係者が参加し、ビジネスフォーラムや経済官民合同協議会が開催された。会議では、活発な議論・意見交換が行われ、それらは実際に多岐にわたるビジネスに関する経済協力文書という形で結実している。

両国間の経済関係は大いに発展しており、本年首都アスタナにおいて開催された国際博覧会「未来のエネルギー」に日本政府が日本館を出展し、ジャパンデーには世耕経産大臣が会場を訪問した。日本館において紹介された省エネルギー、新エネルギー、原子力や高効率火力、水素社会といった日本の技術が、今後、相互利益につながる経済協力の新分野に発展することが期待されている。

本日は、両国から多くの参加を得て、盛大に日本カザフスタン・ビジネスフォーラムの開会を迎えることができ、両国の関係者の皆様、参加者の皆様に心より感謝申しあげます。

バウダルベク=コジャタエフ 在日カザフスタン大使

本日のフォーラムは、2016年11月のナザルバエフ大統領の歴史的な訪日の枠組みで両国首脳により署名された、「アジアの繁栄の世紀における拡大された戦略的パートナーシップに関する日本国とカザフスタン共和国の共同声明」が実現したものである。本文書の方針は、さらなる協力関係の強化、特にカザフスタン本土における投資プロジェクトの共同実施に

向けられている。言い換えれば、本日のフォーラムは、長年にわたる高レベルな政治的な対話を経て目覚ましく発展を遂げている両国における戦略的な協力促進、また強固な友好関係に対し日本の皆様より高い関心が寄せられている証である。

本フォーラムの趣旨は、カザフスタンの11の地域におけるビジネス導入の展望について知っていただくことである。今回は、各州・都市の副知事をはじめ、企業も参加しており、日本とのビジネスに関する理解を深め、より強固な協力関係を築くことを目標としている。

セッション1:カザフスタンの投資政策と日本との経済関係発展の展望(発言要旨)

ハイロフ投資・発展省次官

日本はカザフスタンの東アジアにおける戦略的、友好的、そして信頼に基づいた関係に基づく重要な戦略的パートナーである。EXPO2017においては、日本政府に多くの支援をいただき、御礼申しあげます。日本のパビリオンは素晴らしく、大勢の訪問者があつた。

両国の関係は非常に多岐にわたっており、二国間経済委員会があり、2015年より投資協定が実行され、また日本人はカザフスタン訪問にあたりビザが不要である。現在、カザフスタン～東京、大阪間の直行便開設へ向けた法整備が行われている。

日本はカザフスタンの最大投資国のひとつであり、この10年間で日本からの直接投資総額は55億ドルに及んでいる。カザフスタンでは50以上の日本資本が参加する企業が活躍しており、機械製造、農業、ロジスティクス、化学等の分野で日本と協力関係を深めている。

一昨年の安倍総理のカザフスタン訪問、昨年11月のナザルバエフ大統領訪日で、多くの契約文書が調印された。その後一年が経過し、当

時の契約や新たな企業との関係をスタートさせるため、また新たな投資家誘致を目的に、今回訪日をする運びとなった。両国の発展の可能性のある分野は、石油化学、エネルギー、ITイノベーション、製薬などである。

カザフスタンは、投資環境整備に努力しており、国際機関によるランキングでも上位に入るようになってきている。過去10年間の直接投資総額は2,500億ドルにのぼる。投資家に対する優遇策拡大のため、世銀等と協力して投資誘致プログラムを策定中であり、どのようなメカニズム導入が理想的かを検討中である。新しい投資政策のうち、重要なものとしては投資家向け窓口の一本化がある。新設の「カザフインベスト」が所謂ワンウィンドウとして、その役割を担う。

優先分野における投資家に対する優遇策としては、例えば、10年間の法人税および土地税の免除、8年間の資産税の免除、設備等の稼働後に国家が投資家のコストの一部を補償する投資補助金などがある。また、カザフスタンは10の経済特区、20の工業団地（インダストリアル・ゾーン）があり、アルマトィの工業団地では、日本企業が活動している。

今後の協力拡大の可能性をあげると、カザフスタンはPPP法が導入され、PPPでのプロジェクトを行う際に、様々なサポートを得ることができる。また、資源採掘、冶金、テレコム、ロジスティクス・運輸等、カザフスタンを代表する分野で活動する700以上の大企業が対象となる大型民営化プログラムに、是非参加をお願いしたい。さらに、2018年よりEXPO2017の跡地で「アスタナ国際金融センター」が稼働を開始する。同センターでは、英国法を適用した様々な優遇策が適用される。

カザフスタンは人口1,800万の市場であるが、ユーラシア経済連合の加盟国であるため、わが国に参入することでその巨大市場へのアク

セスが可能となることを強調したい。

ヌラノフ・カザフインベスト副総裁代行

国営企業カザフインベストは、外国投資誘致強化を目的として、2017年3月に設立された。投資誘致機関であるとともに、経済特区の統一調整機関でもあり、国内全地域に代表部をもち、また海外駐在員事務所のネットワーク構築を目指している。潜在的投資家との交渉を行い、カザフスタンにおけるビジネス展開に関心を持つ外国企業および個人に、ワンウィンドウとして様々なサービスを提供する。カザフスタンは、経済多角化による経済成長の確保を目標としており、カザフインベストの一番の課題は、この目標に沿って外国直接投資を誘致し、かつその後の再投資を維持することである。

全ての地域に置かれているカザフインベストの地域代表部は、問題点を迅速に地域の首長レベルまで上げることができる。地域レベルでの投資家へのサポートとしては、投資家のために新しいプロジェクトを探し、地域におけるパートナーを探し、用地探しや選定の支援を行う。

投資家に対するカザフスタン政府の支援のひとつとして、2017年1月より、日本を含む世界の60カ国に対して30日間のビザなし訪問・滞在を許可している。また、ワンウィンドウであらゆる投資サービスを保証し、法的問題に関するコンサルティングも行っている。2014年には投資家の利益保護を目的としてオンブズマン制度が立ち上げられた。

投資家が政府による特恵を受けるには、第1に実施するプロジェクトの金額が、1,350万ドル以上であること、第2に事業活動が優先分野に該当していること、第3に投資プロジェクト申請をした時点から法人設立まで2年以内であること、が条件となる。具体的な特恵

としては、法人税および土地税の10年間免除、資産税の8年間免除、技術性の高い設備およびスペアパーツ、原材料の輸入に対する最大5年間の関税免除、そして、現物無償援助として、用地、建物、設備を国から無償で受取ることができることなどがある。

現在、カザフスタン政府は、鉱業、化学、石油化学、機械製造、食品工業を含む多数の優先分野を特定している。これらの分野への投資はカザフスタンにとって特に関心が高いものであるが、並行してその他の分野への投資も喜んでサポートしていく所存である。

輪島 実樹 ロシアNIS貿易会 ロシアNIS 経済研究所部長

日本とカザフスタンとの貿易は、2009年のリーマンショック、石油価格の下落に見舞われた直近2年間をのぞけば、順調に成長してきたと言える。貿易額が伸び始めたのは2000年以降のことで、これはちょうどカザフスタンの石油の増産、そしてそれに伴う急速な経済成長が起きた時期と一致している。

両国の貿易は、伝統的に日本の入超であり、かつては輸入のほぼ100%がフェロアロイであった。近年は、フェロアロイの他、原油の割合も増えているが、いずれもカザフスタンを代表する輸出産品、つまりは資源である。一方、近年の増加は、日本からの自動車輸出が牽引しており、石油価格の下落までは順調に拡大していた。つまり、独立以来の両国の経済関係を概括するなら、石油で成長したカザフスタンが日本にとって市場として評価できる存在となり、日本の主力輸出品である自動車がよく売れるようになった、という世界でありがちな現象がカザフスタンに対しても起こっていたということだ。

こうした日本とカザフスタンの経済関係の現状は、一種の高原状態にあるとも言えるだ

ろう。互いに金属市場、あるいは自動車市場として、一定の存在意義を見出している。油価の上昇によりカザフスタン経済が上向けば、再び自動車輸出は増え貿易額は回復するだろう。

こうした二国間の現状には、ふたつの特徴がある。ひとつは双方ともに、ビジネスに参入しているのが大企業中心であること。もうひとつは、双方の関心、ニーズに絶えずミスマッチが生じていることである。どうしても資源の開発、輸入に関心が向きがちな日本側に対し、カザフスタンは日本の技術を用いて、現地で製造業を立ち上げることを提案する。

ではこうした現状に変化を起こすためにどうすればよいのかということだが、魔法や特効薬のようなものがあるわけではなく、地道な息の長い取り組みが必要であろう。例えば1点目、双方大企業中心でプレーヤーが限られている現状に変化を起こすためには、ビジネス環境の整備とともに、持続的かつ積極的な交流拡大への取り組みの継続が必要である。本日のフォーラムはその目的に適ったものであるが、こうした取り組みを倦むことなく続けなければいけない。

2点目、関心・ニーズのミスマッチの解消については、結局のところ対話による相互理解の促進しか方法はあるまい。そのために望ましいのは、まず日本側としては、カザフスタンの政策的プライオリティや、企業側のニーズを理解すること。現行のカザフスタンの経済政策のなかには、グリーンテクノロジー、先端技術、資源加工高度化等、日本企業が関心をもちうるキーワードが数多く出てくる。

一方、カザフスタン側にも、日本、あるいは日本企業の特長、得意分野に関する理解を深めていただくことが必要であろう。アプローチするに当たり、なぜ日本企業なのか、日本企業に何を求めるのかという、明確な目的意識が必要であるものと思われる。

日本とカザフスタンのように、遠く離れた2カ国の関係が次の段階に進むには、やはり双方による一定の努力が求められるのではない。それは相互理解に基づく、共通のプライオリティ、あるいは目標の設定である。現在、日本とロシアでは「8項目の協力プラン」という協力指針が共有されているが、そうした隣国の例も、あるいは参考となるものかもしれない。

セッション2:カザフスタンの地方における投資機会(発言要旨)

アティラウ州 ルクバノフ第一副知事

アティラウ州は、カザフスタンの中でも非常に発展した工業地域のひとつであり、面積が118.6km²、人口は約60万人である。

地域発展の牽引役は石油ガスセクターで、2016年の地域総生産は158億ドルと安定した成長を続けている。テンギス油田拡張プロジェクトが行われており、現在の生産高である年間2,700万tから、3,900万t規模に増産する予定である。今後の発展の方向性は、石油ガス化学、機械製造、建設、農業等である。

天然資源が豊かであり、カザフスタンの石油の44%、天然ガスの37%がアティラウ州で生産されている。その他にも、石膏、カリウム塩、アスベスト、チョーク、石灰岩、ベントナイト、ホウ酸、鉛鉱等が生産されている。

最新の生産設備を備えた経済特区「国営石油化学工業団地」の整備を進めており、全ての必要なインフラを国が準備する。その面積は、3,400ヘクタールである。随伴ガスを使った化学、石油化学、その他の裾野産業を発展させていきたい。現在、経済特区には14社が登録済みであり、ポリプロピレン製造工場の建設が始まり、ポリエチレン製造工場の建設について

も現在交渉が行われている。

今後、投資が必要な分野について紹介すると、第1に、カーボンファイバーの生産である。資源基盤は十分あり、経済特区内でプロジェクト実施が可能な状態にある。第2に、ブタジエンゴム工場のプロジェクトであるが、ブタジエンは年間25万t、ブタジエンゴムは8万tの生産を想定しており、原料のブタンはテンギス油田から供給される予定である。第3は、エチレンからエチレングリコールを生産するプロジェクトで、不凍液やポリマーの包装材料、ペットボトルの合成繊維等を生産する。第4は、ポリ塩化ビニル工場であり、生産は年間10万t、プロジェクト総額は2億ドルである。日本はこの分野においては多くの経験があるとのことなので、ぜひ参加いただきたい。

アルマトィ州 トゥヤコフ副知事

アルマトィ州は、豊かな天然資源、勤勉な住民、優れた地理条件等、投資環境が揃っている。面積は22万3,800 km²、人口は約200万人、域内総生産はこの約5年間で約2倍となり、2016年は約66億ドルであった。工業生産高は、19億5,000万ドルで、産業構造は、食料品、飲料、タバコ生産の占める割合が大きい。州内には、世界的に有名なコココーラ、ダノン、エフェス、フィリップモリス、クナウフ等700以上の企業がある。

良好な気候、肥沃な土地、そして水資源に恵まれ農作物の生産・加工が優先分野となっている。アルマトィ州では、国の農作物全体の17%を生産しており、主に乳製品製造、食肉加工、果実・野菜栽培、パン類製造、穀物加工が行われている。

アルマトィ州には山岳河川があり、カザフスタンの水力資源の半分を有する地域であるため、水力発電所の建設が可能である。風力、太陽光発電の開発にも大きなポテンシャルが

あり、再生可能エネルギー源としては、17の水
力発電所、2つの風力発電所、1つの太陽光発
電所を有しており、将来的には総出力307MW
の24のプロジェクトを検討している。

アルマトイ州は観光の発展にも優れた可能
性があり、カザフスタンの真珠と呼ばれる「ジ
ェティス」という名所があり、諸外国から多く
の観光客が訪れ、州内の様々な地形を体験す
ることができる。

また、ヨーロッパ西部と中国西部を結ぶル
ートの中央に位置しており、輸送・物流の発展
が優先課題である。国際的な意義を持つ経済
特区として「ホルゴス—東の窓口」があり、地
域の輸送・物流ハブとして発展することが期
待される。中国、ユーラシア経済連合、中央
アジア、南カフカスの間のモノの流れ、物流の
十字路となる。

国際自動車道「ヨーロッパ西部—中国西部」
により、カザフスタン領土を経由し、貨物を西
中国からヨーロッパへ10日間で運ぶことが可
能である。カザフスタンから半径2,000km圏内
には33億人の人口が暮らしており、カザフス
タンで生産される製品の潜在的な販売市場と
考える。

アルマトイ州は投資先として魅力的な地域
であり、投資額はこの3年間で20%増加して
いる。長期的な互恵的パートナーシップの構
築に関心があり、共同投資プロジェクト実施
に関する提案を重視している。

マンギスタウ州 サケエフ副知事

マンギスタウ州は大企業および中小企業に
とって新たな可能性と大きなポテンシャルを
持つ、投資の魅力が多い地域である。良好なビ
ジネス環境、法整備が進んでおり、投資支援措
置も整備され、経済成長も安定している。カザ
フスタンの全面積の6.1%を占めており、人口
は63万3,000人、2016年のGDPは17億テンゲ、主

力産業は、鉱工業、建設業である。

州の発展プログラムには、6つの優先分野
(運輸・ロジスティクス、石油・ガス、石油鉦
床関連サービス、建設、農業、観光)がある。
運輸・ロジスティック分野では、カザフスタン
の隣接国は5カ国であるが、マンギスタウ州
からは航空網が完備されており、アクタウか
らは国内線8便、国際線16便が就航している。
モスクワ、イスタンブール、バクー、キエフを
経由して世界中にアクセスが可能である。自
動車道路はアストラハン、ウズベキスタン、ト
ルクメニスタンと結ばれており、アクタウは
「カザフスタンの西玄関」と呼ばれ、輸送路の
中心として中国、ヨーロッパ、ペルシャ湾沿岸
国等の輸送路が交差する場所である。新しい
貨物輸送網の整備が進んでおり、中国—ヨー
ロッパ、中国—ペルシャ湾、中国—イラン等を
結んでいる。

石油・ガス、石油鉦床関連サービス分野につ
いて述べれば、マンギスタウ州内には59の鉦
床があり、カザフスタン全体の25%の原油を
生産している。またカザフスタン共和国政府
決定により、州内に石油鉦床関連サービス・ク
ラスタを形成することが定められており、
この分野が外国投資の成功例となることを期
待している。

建設分野は、特に道路の改修・建設工事を得
意分野としている。建材はシェルライムスト
ーン、貝殻、石灰岩の生産を多く行っており、
CIS諸国のみならず世界的に有名である。その
他、バラスト用の石、ブロック材、建設用石灰、
砂利、建設用砂等も生産している。

農業・畜産分野は、ラクダの飼育が盛んで、
国内の40%のラクダを生育している。またマ
ンギスタウ州は、カスピ海沿岸に位置するた
め、水産物の養殖等も行うことが可能である。
年間日照時間が長く、温室農業にも適してい
る。

さらに、住宅・公共サービス分野もまた、今後投資が期待されるセクターである。水道管および暖房用温水管の改修および近代化、また一部の市町村では未だ給水状態が十分ではない地域もあるため、この分野には様々な面で投資を誘致していきたい。

優先分野への外国投資誘致のため、国や州による様々な優遇措置がとられている。州レベルでは州の職員がコンサルティング業務や法律関連のサポートを行い、さらに地域行政への紹介や土地の入手、許認可などの点でもサポートをさせていただく方針である。

キジルオルダ州 キム副知事

キジルオルダ州と言えば、何よりもまず「バイコヌール宇宙基地」であり、人類の宇宙への第一歩は、ここから始まった。その次は「アラル海」であるが、人間が自然に与える負の影響がどれほど大きいかを如実に示す存在である。現在、ナザルバエフ大統領の政策により、アラル海の北部（カザフスタン部分）が復興したことは、州の一番の業績であると自負している。

キジルオルダ州は、将来性豊かな地域であり、社会、経済発展の牽引力となっているのが、石油・ガス産業である。また、冶金クラスター創設を開始した。バナジウム鉱床として、その規模は世界ベスト5に入るバラサウスカンディク鉱床、クルムサク鉱床があり、専門家の評価によると、キジルオルダ州は世界のバナジウム需要の10%を満たせるという。

カザフスタンは、世界第1位のウランの採掘量、世界第2位のウラン埋蔵量を誇るが、キジルオルダ州はカザフスタンのウランの4分の1を生産している。また、銅、亜鉛、金、モリブデン、ジルコニウム、チタン、鉛、マグネシウム、カドミニウム、ゲルマニウム、銀、セレン、鉄鉱石等の鉱物資源も豊富である。

現在、ガラス工場やセメント工場、選鉱コン

ピナートの建設プロジェクトが行われているが、将来的には湿式冶金工場の建設という大規模投資プロジェクトを進めている。この湿式冶金工場は、最大規模の鉛・亜鉛鉱床「シャルキヤ」を基盤とするものである。また、フェロアロイや国内需要の75%をカバーする予定の苛性ソーダ工場の建設が始まっている。

農業に関しては、直近3年間で飼料作物、搾油作物、穀物の作付面積が6,000ヘクタール以上増え、本年は州の歴史上最大である50万t以上の米が収穫された。米の輸出に関して、中国、イラン、トルコとの交渉が行われている。

アラル海沿岸地域の伝統産業である漁業も、ダイナミックに発展している。アラル海で漁獲された魚は現在、デンマーク、ポーランド、ロシア、ジョージア、アゼルバイジャンに輸出されている。

州都であるキジルオルダの発展も注目に値すると自負している。現在、シルダリヤ川の左岸地域を積極的に開発しており、オリエンタル風の現代都市をゼロから建設している。また、毎年、投資誘致のための国際投資フォーラム「バイコヌール・インベスト」を開催しており、ビジネスコンタクト確立のための対話の場となっている。

また、キジルオルダ州は、輸送インフラおよびロジスティックスの面で優れている。国際自動車道路「ヨーロッパ西部－中国西部」のうち812kmがキジルオルダ州を縦断し、鉄道、石油ガスパイプラインも敷設されている。また、風力発電や、太陽光発電にも大きなポテンシャルがあり（年間300日以上が晴れ）、すでに海外のパートナーとの協力を行っている。

今回このような形でプレゼンテーションができたので、皆さんと力強い協力が確立できることを期待する。

アクモラ州 クルイロフ副知事

アクモラ州は、農業、鉱業・冶金、観光に力を注いでおり、周辺には、首都アスタナやロシアなど大きな市場が広がっている。主な産業として食品加工、建材製造、鉄道整備、農業機械製造、金、ウラン、鉄、銅鉱石の採掘および加工等がある。アクモラ州の80%以上の土地が農業の発展のためにあてられている一方、州内にはユネスコの自然保護区もある。

州を代表する企業としては、金採掘の「アルティンタウ・コクシェタウ」および「カザファルティン」、機械製造企業の「カマズ・エンジニアリング」、「ティヌイス」および「EPKステプノゴルスク」、アルコール・ソフトドリンク飲料メーカーの「コクシェタウミンヴォーディ」などがある。

州内では、国内外の投資家が様々な大型プロジェクトを実施しており、ブロイラー養鶏工場、畜産工場、鉄鉱石選鉱工場などで共同プロジェクトを実施している。

投資プロジェクトとして、農業、工業の分野では、畜産クラスター「SC FOOD」の設立（食肉の年間生産量5,000 t）、また食肉加工、ソーセージや半加工品を製造する「A-リガ NS」社（年間生産量5,000 t）、七面鳥の肉生産の「インデヤ」工場（年間生産量6,200 t）におけるプロジェクトを提案したい。

観光分野では、「シュチンスコ・ボロフスキー」というリゾート地区におけるコテージタイプのホテルやレストラン、カジノなどアミューズメント施設の建設をご提案する。

さらに野菜の温室栽培や小麦の高度加工、配合飼料製造なども今後の重要なプロジェクトである。

カラガンダ州 アイダロフ副知事

カラガンダ州はカザフスタンの州の中で最大の面積を有し、国土の15%以上を占めてお

り、国の人口の10%が生活している。

ユーラシア大陸の中心に位置し、カザフスタンの首都アスタナからの距離はわずか200kmである。東西のルートはカラガンダで交差し、「国際と共和国」を意味する道路と鉄道があり、ヨーロッパとアジア、CIS諸国の諸都市が、カラガンダ州で繋がっている。

観光ポテンシャルについても、バラエティに富み、文化、冒険、その他のアクティブな観光やエコ・ツーリズムを楽しむことができる。

カラガンダ州は、鉱物、資源ポテンシャルの面で国内第1位を誇っており、フェロマンガン、ポリメタル、銅、レアメタル、石炭などの鉱床がある。

また、2011年に、経済特区「サリアルカ」が設立された。投資家サービスセンターでは、潜在的投資家のための情報提供、コンサルテーション、分析サービスを行っている。カラガンダ州には健全な投資環境があり、その開発戦略は、他の地域でも導入されているほどである。人的資本もあり、施設や企業の立ち上げの観点から見ると、大変魅力的な地域であると言える。カラガンダ州の投資環境は、潜在的な投資家の期待に応えることが可能で、地域の天然資源と人的資源に鑑み、カザフスタン政府からも多大な支援を受けている。

今後、日本との協力の可能性がある分野としては、電力分野がある。カラガンダ州はカザフスタンでも最も電力が安価な地域であり、それは投資家にとってプロジェクトを実施するのに基本的な良い条件であろう。また、化学、製薬分野は州の優先分野のひとつであり、国の重要分野として様々な優先プログラムが導入されている。

また現在、40ほどの探鉱済みの鉱床があり、中には外国の投資家のパートナーを探しているものもある。現在、金属分野ではJOGMECと協力して様々な活動を行っているが、ぜひ皆

様の参入をお待ちしている。

ジャンプシル州 ジャンケ副知事

ジャンプシル州の経済は、持続的に発展しており、特に工業部門は大いなるポテンシャルを秘めている。我が州はカザフスタンの東南部に位置し、南部はキルギスと国境を接する。面積は14万km²で、国土の5%強を占める。州都はタラズで、州の人口は110万人を超え、100以上の民族が暮らしている。石膏など建材生産のための鉱床が200以上あり、アスベスト、セメント原料、花崗岩、大理石などはカザフスタン全土の埋蔵量の4分の1以上を占める。

経済特区に関しては、「ケミカルパーク・タラズ」の創設が進められている。用地は500ヘクタール以上、工業インフラ建設も完成しつつある。同特区のレジデントは現在6企業が登録済みである。経済特区「ケミカルパーク・タラズ」でプロジェクトを実施する投資家には、25年間にわたって次のような特典が与えられる。法人税の免除、資産税の免除、経済特区内で完全に消費される製品に対する付加価値税の免除、土地税の免除などである。

州のプロジェクトとして、植物保護のための化学製品およびマイクロ肥料製造工場建設プロジェクトがあり、年間1,200万リットルの製品を製造する計画である。

また、チタン・マグネタイト鉱床「トィムライ」をベースにした総額3億6,000万ドル規模のマイニング・ケミカル・冶金複合コンプレクス創設プロジェクトがある。このプロジェクト実施のベースとなるチタン・マグネタイト鉱床は、2億2,600万tと圧倒的な埋蔵量を誇る。

総額1億5,000万ドルにおよぶ100MWの風力発電所建設プロジェクトもあり、すでに用地区画、許認可書類等もそろっている。再生可能エネルギーの分野では、ジャンプシル州政府は、投資家のために州内の未使用の用地

を、再生可能エネルギー施設建設(50~200MW)のために提供する用意がある。

観光分野では、アルペンスキーリゾート「カラルマ」建設プロジェクトで協力する用意がある。同プロジェクトの必要投資額は、暫定で2億5,000万ユーロ以上である。

ジャンプシル州は、州内の投資プロジェクト実現のため、あらゆる努力を行う所存である。情報の提供などを行う投資家サービスセンターがあり、またカザフインベストのジャンプシル州代表部、州政府も全面的に投資家のサポートを行う。

アスタナ市 エゲンベルディ・アスタナ市経済・予算計画局長

アスタナの域内総生産は150億ドルで、過去20年間で189倍増加した。また年間の投資額は1997年と比較すると44倍となっている。民間投資の割合は67%、外国投資が10%である。現在のアスタナは人口100万人を超える大都市で、毎年平均2~4%増加している。

アスタナは地理的条件に恵まれ、新しい鉄道や自動車道によって、カザフスタンの地方のみならず、ロシア、中国、他の中央アジア諸国とも結ばれている。

アスタナのグローバル・スマートシティ発展構想の枠内で、世界の主要な大都市の発展過程や経済構造を研究した結果、持続可能な経済発展の主な礎となる10の優先部門を決めた。5つの主要部門は観光、建設、近代的な製造業、そして国際金融セクター、政府・国際機関へのサービス。また5つの付随的部門は、医療、教育、貿易、文化・スポーツ、クリエイティブ産業である。

世界の経験をもとに、民間ビジネスの資源および知的ポテンシャルを従来の国の責任分野に活用していくため、PPP政策を実施している。社会・輸送インフラ施設の設計文書が完成

しており、個別のプロジェクトに関して、投資家との契約が進められている。アスタナをユーラシアのビジネスの拠点と位置付け、輸送、公営事業、エネルギー環境整備、社会保障をさらなるPPPの対象分野として検討している。上下水道施設、変電所、娯楽施設の建設、交通インフラ整備、近代的な駐車場、快適なバス停、歩道の設置プロジェクトの実現のため、民間投資を誘致したい。

「アスタナ・ニューシティ」という2002年に設立された経済特区があり、投資家にとって魅力的なツールであると考えている。面積は7,600ヘクタールで、管理・商業センターとともに、第1、第2工業団地を含む。うち第2工業団地は面積443ヘクタールで、ハイテクで環境に優しい生産を目指して整備中（インフラ整備費用は約1億ドル）である。民間投資をぜひ誘致していきたいと思っている。

アスタナを今後「スマート」・グローバル・シティへと発展させることを目的とした、ロボット技術、ICT、自動化設備の開発、ビッグデータ処理、新しい建材、3Dプリンティングなどの新しい産業を基盤とした明確なビジョンがある。アスタナのさらなる発展のためには、住民やゲストの生活の質および利便性の向上が重要であり、観光客誘致の面では、都市のレクリエーション、医療サービス、MICEツーリズムに力を入れたいと思っている。東京には年間2,000万人の観光客が訪れるということなので、今後、その経験等を研究していきたい。その他、アスタナでは毎年、投資フォーラム「アスタナ・インベスト」を開催している。

アスタナ国際金融センターでは、英国商法の原則に基づいた特別な法制度—50年間の税的優遇措置、ビザ・外貨・労働等の管理基準簡素化等、前例のない条件が投資家に与えられている。インフラも整っており、このような基盤は投資誘致に非常に重要だと考えている。

アルマトイ市 ブルリバエフ「アルマトイ市インダストリアルゾーン」社社長

独立後25年間で、アルマトイ市の経済は100倍に成長し、自動車の数は10倍、中小企業の数には120倍に増加した。経済規模は国全体の約5分の1、国家予算の4分の1をアルマトイ市が賄っている。

アルマトイはビジネスと民間資本の都市であり、市の経済に占める国家の割合は5%に満たない。労働人口の約70%が中小企業に勤めており、アルマトイの所得は全国平均の1.6倍である。アルマトイの経済の8割は商業とサービスで、工業の割合は5%と低いものの、うち85%を製造業が占める。

アルマトイ市当局は、効率的で輸出志向のイノベーションな製造業を優先度の高いものと捉えており、この方針に沿って大統領によって、面積490ヘクタールの「インダストリアルゾーン・アルマトイ」が設立された。アルマトイはカザフスタンにおける金融、科学、教育、ビジネスの中心地であるため、スキルの高い労働力の確保が可能であり、かつロジスティクス上の利便性もある。このインダストリアルゾーンでは電気、ガス、水道、光ファイバー通信網へのアクセスが可能で、道路網も整備されている。近々、インダストリアルゾーンと主要幹線道路を結ぶ鉄道や雨水等の排水網の稼働を予定している。

現在のインダストリアルゾーンの参加企業数は39社、総投資額は5億2,500万ドルである。20の企業が生産施設の建設を積極的に進めているが、うちひとつがTokyo Rope Almaty LLPである。アルマトイ市当局とのジャパン・インダストリアルパークの発展に関するメモランダムの中で、4ヘクタールの用地に技術システム保護関連の製造工場を建設中である。その他の日本の投資プロジェクト実現のため、現在10.3ヘクタールの用地が確保されている。

Tokyo Rope Almaty LLPが最初のプロジェクトであるが、その他のプロジェクトも進行中である。是非ともイノベーションで高い労働生産性を持った日本企業に、環境に優しく安全な製品を製造してもらいたい。

アルマトイ市は、用地とそこに存在するインフラの能力等の必要な情報の提供とともに、投資活動を国家によるサポートプログラムに組み込み、プロジェクト申請から工場建設完了までエスコートすることを保証する。

南カザフスタン州 クルマンセイト南カザフスタン州企業活動・産業イノベーション発展・観光局長

南カザフスタン州は、名前のおりカザフスタンの南に位置し、カザフスタン最大の人口を有し、州都はアルマトイ、アスタナに次ぐ国内第3の都市シムケントである。シムケント市には、経済特区が1カ所、インダストリアルゾーンが3カ所あり、現在多くのプロジェクトが進行中である。2014年からの「カザフスタン産業イノベーション発展プログラム」のうちの5件に1件がこの南カザフスタン州で行われている。

ご存知の通り、カザフスタンは現在ウランの採掘量で世界第1位を占めているが、そのウランの殆どが南カザフスタン州で採掘されており、わが州は世界のウラン生産の中心地であると言える。

また、国内に3カ所ある製油所のうち1カ所がシムケントにあり、国内で唯一ユーロ4、ユーロ5のハイレベルなガソリンを製造している。

また、国内随一の綿花の栽培地域で、織物産業も発達している。さらに、ビニールハウスによる野菜の栽培が盛んであり、南カザフスタン州無くしては、カザフスタンの国民はビタミン不足になると言っても過言ではない。

中小企業数はカザフスタン国内で最多で、企業家の中には若者も多い。州人口の3分の1が15歳から30歳までの若者である。日本とのビジネスを始めたいとの照会が、多く寄せられている。

観光地としても有名で、州内にはユネスコ世界遺産に登録されているトルキスタンがあり、2016年は約100万人の観光客が訪れたが、うち1割が外国人観光客であった。

南カザフスタン州は、ウズベキスタンのタシケントやキルギスのビシケクなど隣国の首都も近距離に位置する。他国との関係を重視しており、最近では中国企業が鉄筋工場、トルコ企業がテキスタイル工場、ドイツ企業がセメント工場、ポーランド企業が製薬工場を建設した。日本企業にも参加を呼びかけたい。

農業分野にも力を入れたいと考えており、日本の加工技術を取り込むことで、海外に良い製品を輸出できるのではないかと考えている。カザフスタンの周囲1,000km範囲には、イランやロシア、ウズベキスタンをはじめ、5,000万人規模のマーケットがある。

南カザフスタン州はシルクロードの時代から交易が盛んで、現在の州知事は有名な元外交官であることもあり、地域でありながら国際関係を進めているところである。南カザフスタン州、シムケントを訪れる前と訪れた後の人生は大きく変わるので、是非皆さんの訪問をお待ちしている。

アクトベ州 ケンジャハヌリ・アクトベ州対外関係・観光局長

アクトベ州はカザフスタン西部に位置し、面積は約30万km²で国の総面積の11%を占めている。人口は80万人強、50%以上が就労人口である。州都のアクトベ市の人口は約50万人であり、アクトベ市周辺に存在する70の市町村を含めると約59万人が暮らしている。2020

年には人口が64万5,000人、2030年には100万人台に到達すると見られている。

アクトベ州への投資の魅力について述べれば、1点目は、地理的に有利であること。ロシア、ウズベキスタンおよび6つのカザフスタンの州に隣接しており、周囲2,000kmの範囲に3億2,200万人の人口が暮らしている。カザフスタンはユーラシア経済連合の加盟国であり、資本と労働力が自由に行き来できるということも非常に大きな利点である。ロシアの100万都市にも隣接しており、中国やヨーロッパ市場にも近い。

2点目は、ビジネスには輸送ロジスティクスが非常に重要であるが、国際交通道路「ヨーロッパ西部ー中国西部」が通過するので、ロシアおよびユーラシア市場に関心がある場合、非常に良い場所である。

3点目としては、アクトベ空港であるが、ターミナルや滑走路の改修工事を終え、旅客機や輸送機などあらゆるクラスの飛行機が発着可能である。

4点目としては、アクトベ州は豊富な鉱物資源を有するカザフスタンの工業の中心地でもある。340もの鉱物資源の鉱床があり、クロム鉱や石油・ガスの埋蔵地が集中し、カザフスタンの石油・ガス確認埋蔵量の10%、予想埋蔵量の30%を有する。また、埋蔵量の国全体の割合としてニッケルは55%、チタン40%、リン34%、亜鉛4.7%である。クロム鉱は世界第2位の埋蔵量（4億t）を誇る。

州の主要産業は、石油・ガスおよびクロム鉱の生産加工、フェオアロイ・建材の生産である。カザフスタン全体に占める2016年の生産量は、石油が25.9%、クロム鉱は100%、フェオアロイは27.3%であった。

現在、中国のCNPC、韓国のKNOC、ユーラシアグループ（ERG）、トルコの投資家などが活躍しており、投資家のための環境整備が進

んでいる。インダルトリアルゾーン「アクトベ」を設立し、インフラ、土地などを無償で提供している。投資家に対する様々なサービス、すなわち共同融資や入札不要な地下資源の権益取得、PPPベースのプロジェクトの推進、プロジェクトに合わせた人材育成などを行っている。アクトベ州は、投資家を大切にし、最大限の優遇措置を提供する所存である。

セッション3：日本・カザフスタン間のビジネスの実例～実績、そして新しい試み（発言要旨）

タウフィコフ「Tokyo Rope（東京製綱）Almaty」会長

カザフスタンの旧首都であるアルマトイは、Doing Businessのランキングで2016年は26位、2017年は16位であった。投資の魅力に溢れ、サービス部門が発展した土地柄である。弊社は、日本のカザフスタンへの投資の成功例である。2016年にはエンジニアリング・プロテクション・システム工場が開設され、ナザルバエフ大統領がテレブリッジでスタートを切った。

現在、日本はカザフスタンへの大規模投資国のひとつであり、過去10年間の直接投資額は62億ドルにのぼる。また、多くの日系企業が活動を展開しており、日系の裾野産業も発展している。

弊社の新工場では、より広いプロテクション・システム—例えば、鉱山や切土部法面に用いられるマイティ・ネット、マイニング・ネット、アンカーボルト等の製造も予定している。日本の品質をカザフスタンの価格で手に入れることができる非常に素晴らしい例として、年間1,700tが生産される予定である。

ここで、ビジネスを行う上でのカザフスタンの問題点を指摘したい。1点目の問題点と

しては、地域行政の執行機関から生産拠点の開設依頼を受ける際に、市場調査が不十分であるという事態が多々起こる。そのため、生産を開始しても発注量が足りないゆえにフル稼働が難しいケースが発生する。

2点目の問題点は、国家の発注、買い付けの入札において、外国投資家は国内企業のダンピングに勝てないという問題がある。また、国際企業の現代的な技術ソリューションは、古くからのGOST規格には対応しておらず、国際認証基準へ適応させるよう、政府レベルでの対応が必要である。

今後、投資家のプレゼンスがますます拡大することを期待する。

アルインガジン「スターリ・トレード」社 社長

弊社はカザフスタン最大のスチールパイプメーカーである。冶金企業、燃料供給、電力関係の企業など、協力企業は数千にのぼる。CNPCを含む外国企業、石油精製企業とも協力しており、8割が輸出向けである。

皆様に、直径219～630mmのストレートシームのスチールパイプ製造工場建設プロジェクトを紹介したい。同プロジェクトは、カラガンダ市にある経済特区にて、年間10万tの生産を予定している。カザフスタン国内にこの製品を製造している企業がないため、現在、全てロシアや中国等からの輸入に頼っている状態である。また、直径219～630mmのスチールパイプは年間平均で20～25万t市場に出回っており、主に、石油・ガス、電力、建設会社などが使用している。このタイプの工場の建設・稼働は、輸入を削減し、あらゆるインフラプロジェクトにおけるローカルな備品のシェアを増やし、ロシア、ウズベキスタン、キルギス等の旧ソ連諸国への輸出を可能にする。

カザフスタンは、冬は氷点下になり、住宅をはじめとする屋内の暖房はスチールパイプを

利用している。現在、国の暖房供給システムの約8割が老朽化しており、パイプ交換が必要な状態にある。国は毎年、パブリックユーティリティの近代化、パイプラインの改修のために何十億もの資金を拠出している。

原材料（スチールロール）の主なサプライヤーはカラガンダ市の経済特区から20kmの場所にあるスチールロール製造の大手企業「アルセロール・ミタル・テミルタウ」であり、低価格かつ迅速な原材料の確保が可能である。

また、カラガンダ市の経済特区に工場を建設するにあたり、非常に重要なファクターとなるのが税制上の特典である。法人所得税は10年間以上、資産税も免除となり、電力が非常に安価である。

アブデシヨフ「KazMiya」社 社長

弊社は日本とカザフスタンの合弁企業で、甘草根の加工およびグリチルリチン酸の製造を行っている。

ここでは弊社に対する国の支援に関してお話ししたい。まず、ジャンピル州の一定の地域に甘草根が豊富にあるということを知り、その近辺に工場を作りたいと考えた。そこで、国に対し2ヶ月間働きかけ、具体的な土地を選定した。その土地は5ヘクタールで、国ではなく、我々がエンジニアと共に選び、49年の期間で借りたが、税金の支払い義務がなく、賃借料は年間5,000テング、日本円でわずか1,500円程度の金額であった。

第2の支援としては、様々な国家機関からコンサルティングサービスを受けることができた。また、市からも会計、監査、法人サポート、税関申告等に対する支援を無料で受けられた。

第3の支援としては、ジャンピル州政府から、弊社の生産に一番大事な原料である甘草根を、3年間は無料で収集してもよいとい

う許可を得たことである。さらに州政府が、州内に生育する甘草根を未加工のまま州外へ持ち出してはならないという決定した。中央政府においても、原材料としての甘草根の国外への持ち出しを禁止する法基盤を作ることを検討中である。

第4の支援は、インフラである。「ビジネス・ロードマップ2020」の枠内において、弊社の工場は国庫負担で整備されたインフラを利用することができた。

第5の支援としては、従業員の能力向上である。エンジニアや技術関係の従業員は、様々な研修が無料で受けることが可能である。さらに「シニア・セニョール」というプログラムがあり、カザフスタンの企業が海外の専門家を自社に国の費用で招き、コンサルティングを受けることができる。

第6の支援としては、ファイナンス支援である。弊社は日本へ輸出を行う企業であり、その輸出にかかる費用の50%が補填される。予算年度が日本とは異なるが、カザフスタンの予算年度末に輸出費を提示すると、その金額の50%を補填してもらえる。また、近い将来、甘草根の加工プロジェクトの第2段階を検討しており、第2段階のプロジェクト費用が1,200万ドルを超える場合、プロジェクト実施費用の30%が国家より還付される。

大賀 正一 (一社) Medical Excellence Japan 事業部部長

MEJは2011年に発足した団体である。2013年、安倍内閣が日本経済の活性化に向けて日本再興戦略を作成されたが、その中で日本医療の国際展開が重要課題として取り上げられている。MEJはその中核的な役割を担うことが期待され、発足時には安倍首相、官房長官にもご参列いただいた。

MEJは医療の国際展開に関心を持っている

日本の医療界、産業界の皆様と共に活動を進めている。MEJの役員の中には理事長も含め医師が入っており、医師の視点も踏まえながら活動を進めている。会員企業は現在54であり、日本を代表する医療機器メーカーの多くが会員として参加されており、これらのメンバーと共に日本政府から支援をいただきながら活動を進めている。

MEJの取り組みの成果として、いくつかの国・地域ではすでに日本式の病院や、医療人材を育成する医療研修センターの稼働が始まっており、ベトナム、インドネシア等のASEAN諸国、中国、ロシアでも拠点活動が開始されている。先日カザフスタン・アルマトィ市の要請を受け、日本式の診断センター建設に向けた検討も始められ、アルマトィ市の市ホームページでも紹介されている。現地へ赴き、市長や市の関係者と種々打ち合わせを行い、現在活動の詳細を検討中である。

弊社の調査によると、60歳以上の癌による死亡率が、カザフスタンでは非常に多いというデータが出ている一方で、日本は大変に低い。この点から見ても、カザフスタンの現在の医療環境において日本の医療が貢献できる可能性は非常に大きいのではないかと考えている。現在検討中の医療センターは、アルマトィ市から主に経営資源を、日本からは主に医師や技師といった人的資源を動員し、オペレーションすることを検討している。また、このようなセンターを、日本国内にある検診センターにも劣らないものになりたいと思っている。それは、単に建物や医療機器といったハードウェアを揃えるだけではなく、センター全体で働く医師や技師の方へのトレーニングが非常に重要になってくる。そのような点においても、日本が貢献できる分野は非常に大きいのではないかと思います。将来的にはこのセンターをカザフスタンのハブとし、他州へも展開

できるよう、さらにそこから日本の優れた医療をカザフスタンの皆様に提供できるよう期待している。

ポリスクー「KMKインベストメント」社社長

弊社の活動分野は、高圧ケーブルの開発および生産、原料の取引、建設、投資活動の4つである。8つの工場を有し、うち2つは銅線、アルミ線、ロッドワイヤー等の生産を行っている。ロシアとのプロジェクトを実施し、様々な投資環境を整えてきた。特に、ケーブル製品に関しては輸入代替製品を提供し、国内の生産を保証し、いずれは海外への輸出を考えている。輸出先としては、ベラルーシ、中国、ペルシャ湾沿岸諸国で、年間10万tベースの生産および輸出を予定している。

工場は各種サイズのケーブル、ケーブルジョイント、調光伝導合金、PVC他の生産を行っており、これら生産のための5つの検査場も保有している。

現在、サウジアラビア、カタール等と取引をしており、その他交渉中の国もある。日本の省エネ技術、環境技術等を導入していきたいと考えている。

超最新式の工場を建設中であり、予定のスケジュールを上回る勢いで、2018年初の稼動へ向けて準備を進めている。

昨年、弊社と投資会社がカザフスタン産業発展省と投資契約を結び、10年間の税制面での優遇策が適応されることになった。また、ユーティリティや土地の無償援助も行なわれている。

長谷川 知 (株)アルゴナフト貿易事業部長

弊社は新潟に本社、ロシアのウラジオストクに支店がある。これまでの経緯として、第1段階は極東を中心に、ロシア全土およびCIS諸国へ展開を行ってきた。

今年に入り、第2段階である中国を經由し、カザフスタン方面の「黄金のオールド」の市場攻略を進めている。

「黄金のオールド」とは13～18世紀にかけて、黒海北岸のドナウ川、クリミア半島方面から中央アジアのカザフ草原、バルハシ湖、アルタイ山脈に至る広大なステップ地域で、ヨーロッパとアジアを結ぶ戦略的な地域である。

今年はこの「黄金のオールド」地域で「イノプロム」や「アスタナ万博」といった国際的なイベントがあった。ロシアのエカテリンブルグで「イノプロム」という展示会があり、弊社もROTOBOブースの中で出展を行った。このイノプロムに参加した流れで、陸路でカザフスタンのコスタナイ、オスケメンという都市も訪問し、地方都市にはビジネスチャンスがあると感じた。

会社の事業内容としては、日用品、食料品、車の製造ライン等の一般工場向け設備の輸出等であり、ブランドとしては、主に戦略的消耗品を出荷している。

カザフスタン人は、日本人と似ているので親近感を感じる。今後、色々な経済交流ができるよう頑張っていきたい。

スランチンORBI Prime社オペレーションディレクター

私どもは世界初のスマートグラスを生産している。360度の動画や写真を、まるで眼鏡をかけるかのように三脚などを使わずハンドフリーでの撮影が可能である。

このVRセットは、大手のオキラスやサムソン、ソニー等が販売しているが、コンテンツは自分達で作る必要がある。360度コンテンツに関しては、当社の製品アイウェアが、360度の録画が可能である。

また、クラウドファンディングサイトであるIngiegogoにて、33万6,000ドルを超える予約が

60カ国より入り、Yahoo等の150の国際ニュースにも掲載された。日本の大手ビデオチップメーカーや世界の大手メーカーと契約を結び、また、googleグラスの開発に参加した台湾の工場とも契約を結んでいる。

弊社の製品は、2018年6月より店頭に並ぶ予定である。18のファイナルデザイン機能モデルが本年11月23日に完成し、2018年1月12日にラスベガスでのCES国際見本市でも本製品を出店出荷する予定である。

おわりに

本ビジネスフォーラムでは、会議と並行して、別室にて約60件の日本・カザフスタン企業

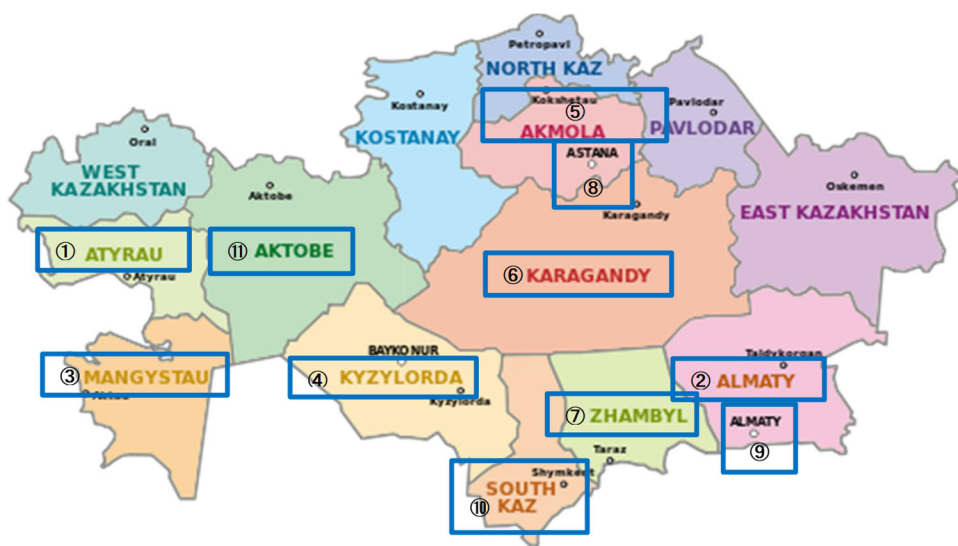
とのB2B面談が行われた。

また、会議終了後には、別室にてカザフスタン側主催レセプションが行われた。さらに会議前には、日本カザフスタン経済委員会メンバーによる、カザフ側代表団歓迎昼食会も開催されている。

総じて、両国から多くの参加を得て、極めて盛会の催しとなった。この場をお借りし、ご協力をいただいた両国関係者の方々へ心より感謝申し上げたい。今回のフォーラムを契機に、日本企業各位の目がカザフスタンの諸地域にも向けられるようになれば、真に幸いである。

(構成：輪島 実樹・片岡 久美子)

カザフスタンの行政区分



ビジネスフォーラムのために来日した州(報告順)

- ①アティラウ州 ②アティラウ州 ③マンギスタウ州 ④キジルオルダ州 ⑤アクモラ州
⑥カラガンダ州 ⑦ジャンピル州 ⑧アスタナ市 ⑨アルマトィ市 ⑩南カザフスタン州
⑪アクトベ州